企業経営者意識調査結果概要

（令和４年４−６月期）

令 和 ４ 年 ７ 月
経済部経済企画課

Ⅰ　調査概要

道では、道内企業経営者に対するアンケートにより、経営の現況と見通し等に関する意識調査を四半期ごとに行っており、令和４年４−６月期においても次のとおり実施した。

なお、令和２年からはこの定例の調査に併せて、新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査を継続的に実施している。

１　調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

２　調査時点

令和４年６月 30 日（回答期間：令和４年５月 16 日～令和４年７月８日）

３　調査対象及び回答企業数等

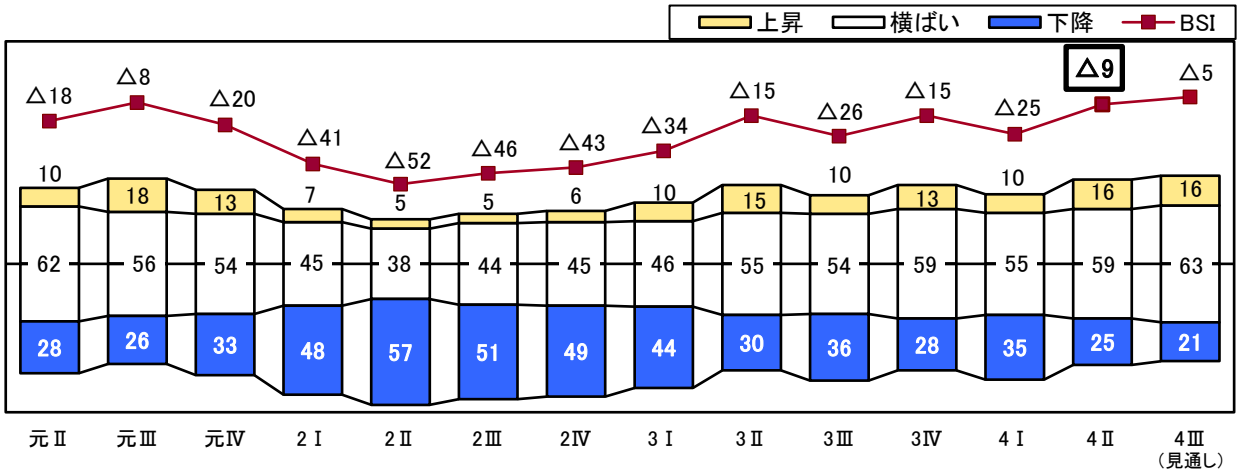
	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	90	72.0
製造業	150	101	67.3
卸売・小売業	188	105	55.9
運輸業	131	83	63.4
サービス業	306	182	59.5
合　計	900	561	62.3

※ サービス業には、ソフトウエア業、物品賃貸業、測量･設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

Ⅱ　定例調査

１　業況感ＢＳＩ

業況感ＢＳＩは、全体では前期から 16 ポイント上昇し、△９ポイントとなった。来期（７−９月期）見通しは、今期から４ポイント上昇し△５ポイントとなった。



※業況感ＢＳＩ（Business Survey Index）

企業経営者の当該四半期における業況感を前年同期との比較（「上昇」、「横ばい」、「下降」）で回答してもらい、「上昇」とする企業の割合（%）から「下降」とする企業の割合（%）を引いてポイントを算出している。

２　業種・地域別の状況

業種別では、建設業で横ばい、その他各業種で上昇した。

地域別では、オホーツク地域で下降し、その他各地域で上昇した。

区　分		R4年1-3月実績	R4年4-6月実績					R4年7-9月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総　計		△ 25	16	59	25	△ 9	16	16	63	21	△ 5	4
業種	建設業	△ 12	7	74	19	△ 12	0	7	69	24	△ 17	△ 5
	製造業	△ 23	11	58	31	△ 20	3	10	63	27	△ 17	3
	卸売･小売業	△ 37	18	57	25	△ 7	30	17	59	24	△ 7	0
	運輸業	△ 30	22	52	26	△ 4	26	20	62	18	2	6
	サービス業	△ 22	21	55	24	△ 3	19	21	64	15	6	9
資本金	5千万円未満	△ 28	14	57	29	△ 15	13	14	63	23	△ 9	6
	5千万以上～1億円未満	△ 24	22	57	21	1	25	22	62	16	6	5
	1億円以上	△ 12	18	69	13	5	17	17	66	17	0	△ 5
地域	道南	△ 29	16	60	24	△ 8	21	12	67	21	△ 9	△ 1
	道央	△ 30	20	56	24	△ 4	26	20	61	19	1	5
	道北	△ 16	21	52	27	△ 6	10	15	64	21	△ 6	0
	オホーツク	△ 13	11	59	30	△ 19	△ 6	16	54	30	△ 14	5
	十勝	△ 17	9	74	17	△ 8	9	16	68	16	0	8
	釧路･根室	△ 31	7	64	29	△ 22	9	4	70	26	△ 22	0

３　地域別の上昇･下降業種

（括弧内の数字は、前期→今期の変化）

地　域	上昇業種	下降業種
道南（△29→△8）	製造業（△13→△6） 卸売･小売業（△40→△15） 運輸業（△38→△13） サービス業（△38→5）	
道央（△30→△4）	建設業（△20→△12） 製造業（△36→△25） 卸売･小売業（△47→2） 運輸業（△30→7） サービス業（△21→0）	
道北（△16→△6）	卸売･小売業（△7→0） 運輸業（△46→△9） サービス業（△21→4）	製造業（△17→△27）
オホーツク（△13→△19）	製造業（△18→0） 卸売･小売業（△36→△20）	建設業（△22→△38） 運輸業（△16→△34） サービス業（30→0）
十勝（△17→△8）	製造業（△8→0） 卸売･小売業（△40→△8） 運輸業（△25→9）	建設業（0→△20）
釧路･根室（△31→△22）	建設業（△10→0） 運輸業（△34→△8） サービス業（△43→△29）	製造業（△25→△40）

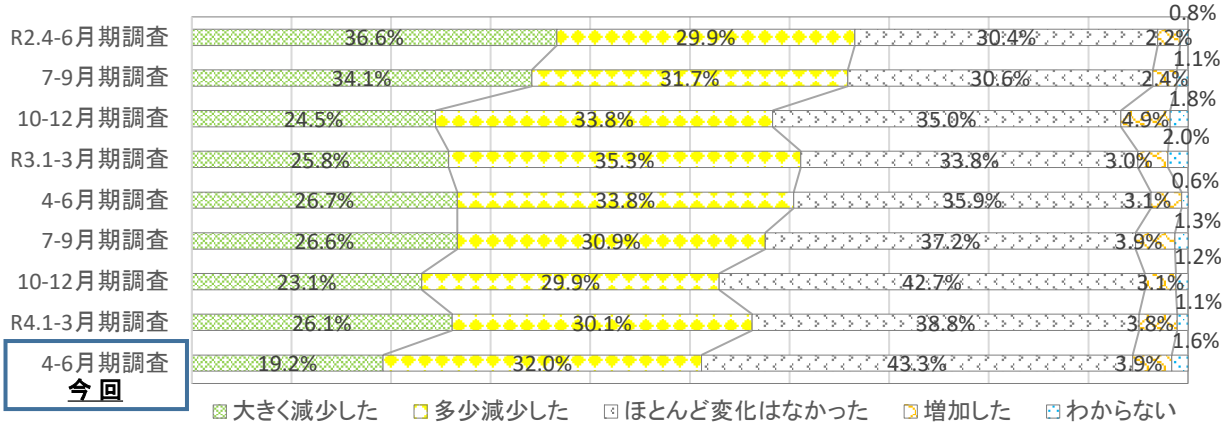
Ⅲ　特別調査

１　新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

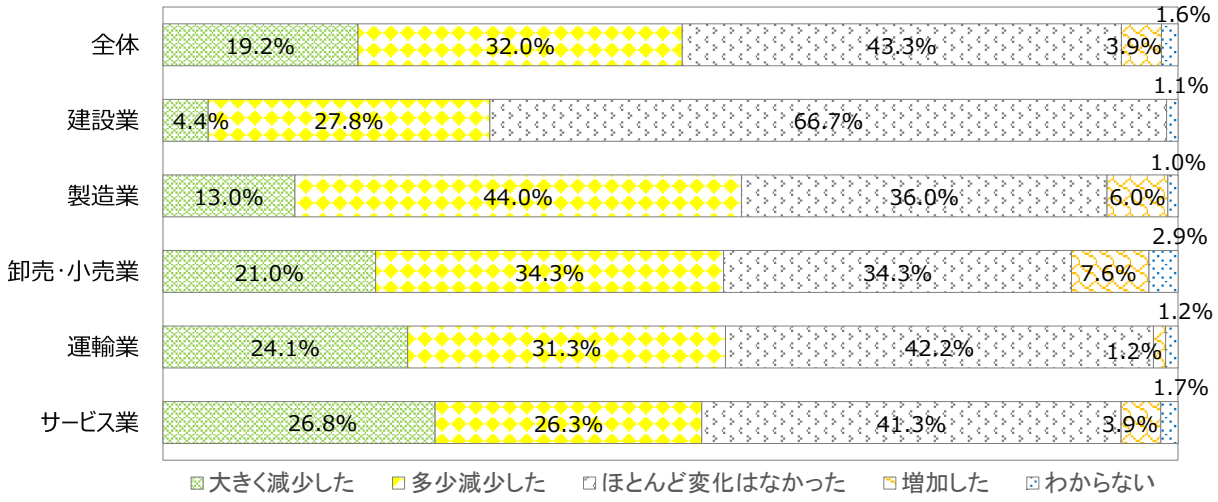
（１）　新型コロナウイルス感染症の拡大による売上･利益等への影響の程度

平年の同時期と比較した本年４－６月における売上･利益等への影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が 19.2%、「多少減少した」が 32.0%と、合わせて 51.2%の企業が「減少した」と回答しており、前回調査（１－３月期）との比較では、「減少した」の割合は 5.0%ポイント改善。

全　体　「大きく減少した」＋「多少減少した」＝ 51.2%（１－３月期：56.2%）

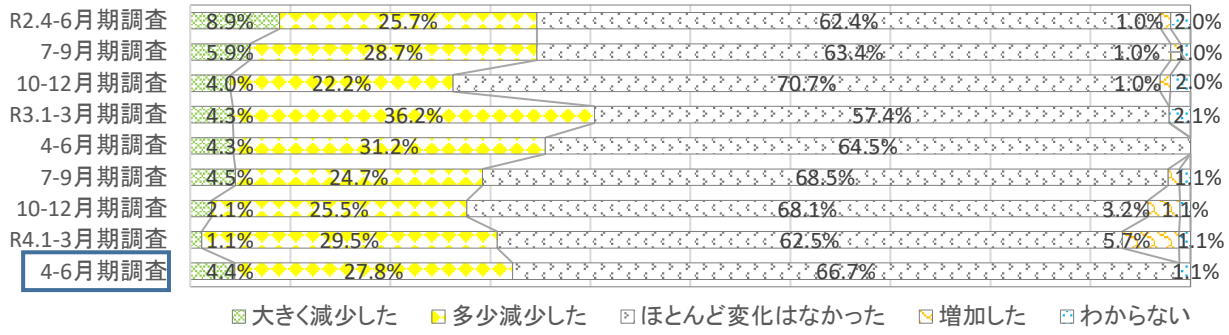


業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、サービス業が 26.8%と最も大きく、次いで運輸業が 24.1%となっており、建設業が 4.4%と最も小さくなっている。

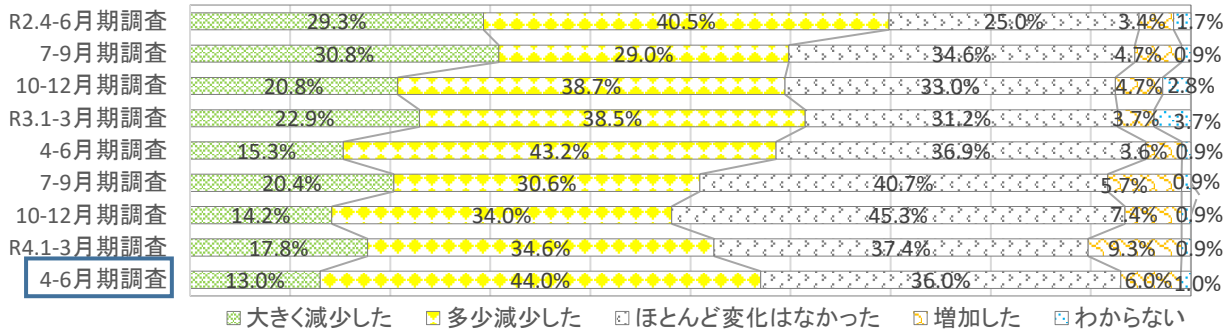


前回調査（１−３月期）との比較では、「大きく減少した」と「多少減少した」と合わせた「減少した」の割合は、建設業、製造業で拡大し、卸売･小売業、運輸業、サービス業で縮小。

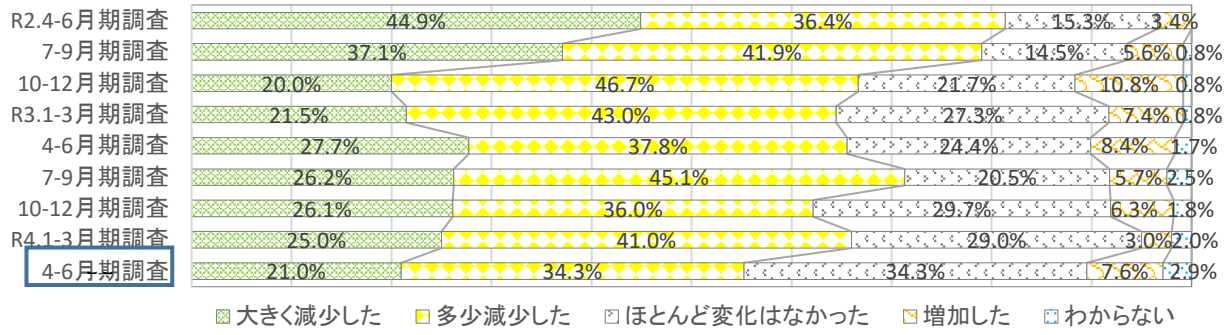
建 設 業　「大きく減少した」＋「多少減少した」32.2%（１−３月期 30.6%）1.6ﾎﾟｲﾝﾄ拡大



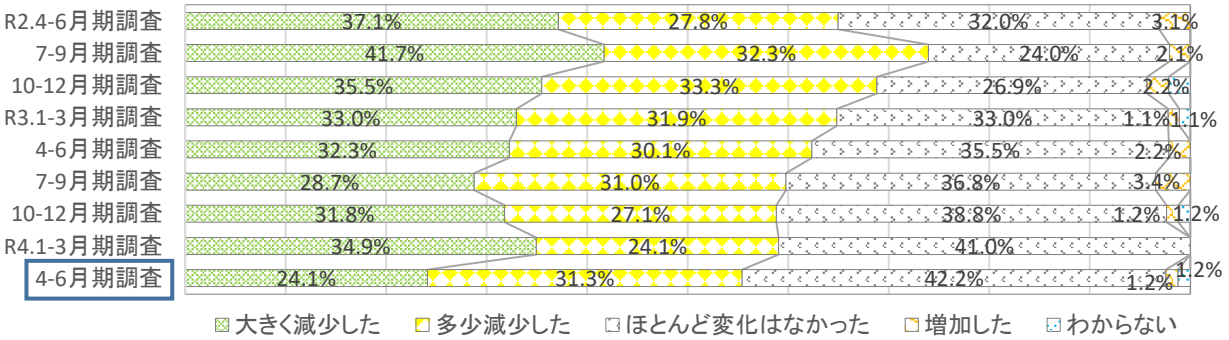
製 造 業　「大きく減少した」＋「多少減少した」57.0%（１−３月期 52.4%）4.6ﾎﾟｲﾝﾄ拡大



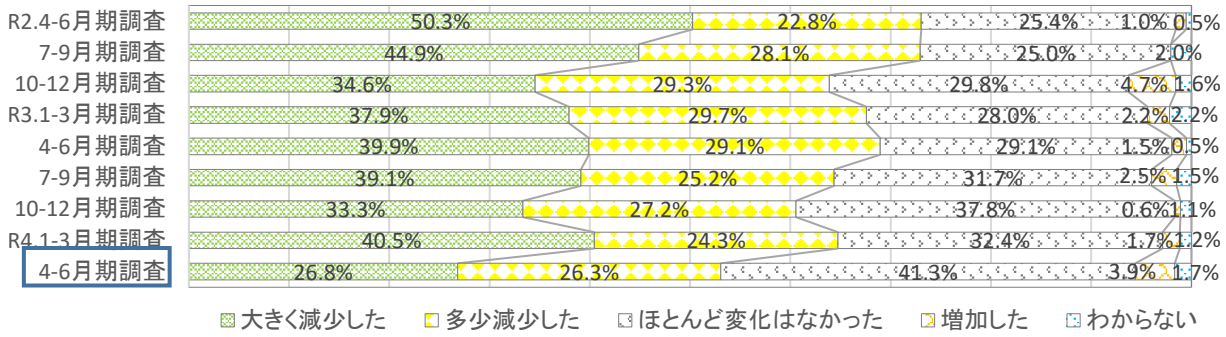
卸売・小売業　「大きく減少した」＋「多少減少した」55.3%（１−３月期 66.0%）10.7ﾎﾟｲﾝﾄ縮小



運 輸 業　「大きく減少した」＋「多少減少した」 55.4%（１−３月期 59.0%）3.6ﾎﾟｲﾝﾄ縮小

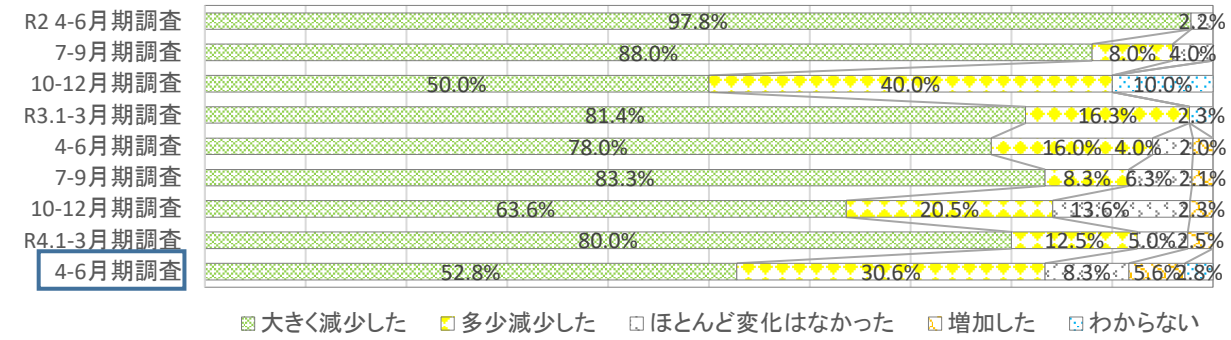


サービス業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　53.1%（１－３月期 64.8%）11.7ﾎﾟｲﾝﾄ縮小

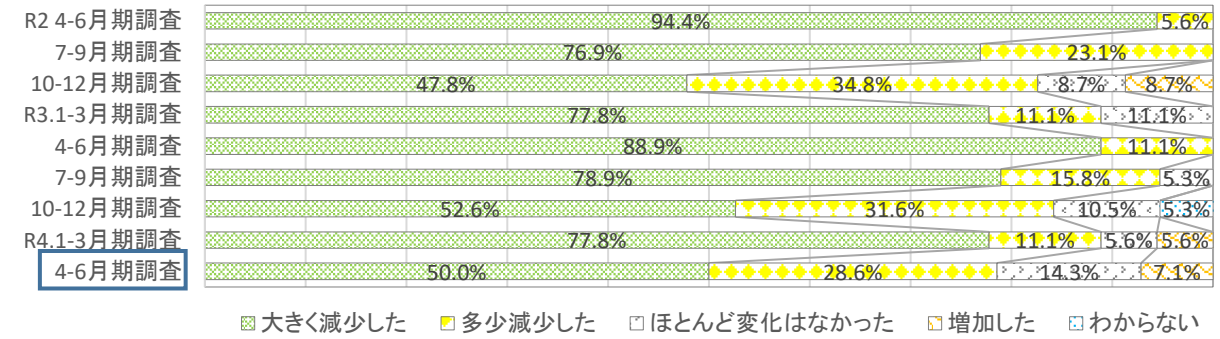


（サービス業のうち）

宿泊･旅行業　「大きく減少した」＋「多少減少した」　83.4%（１－３月期 92.5%）9.1ﾎﾟｲﾝﾄ縮小



飲 食 業　「大きく減少した」＋「多少減少した」78.6%（１－３月期 88.9%）10.3ﾎﾟｲﾝﾄ縮小

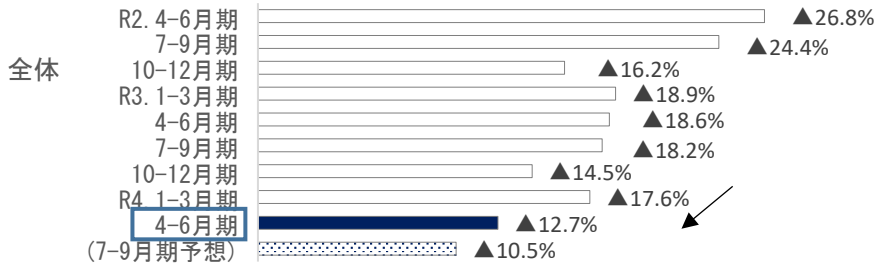


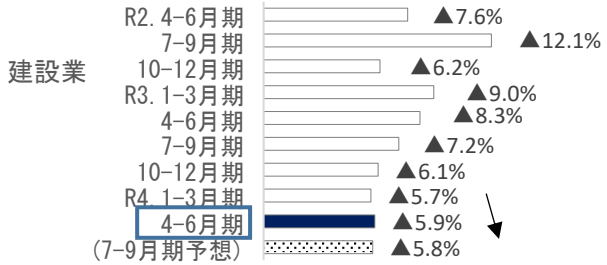
（２）売上の平年同期比減少率

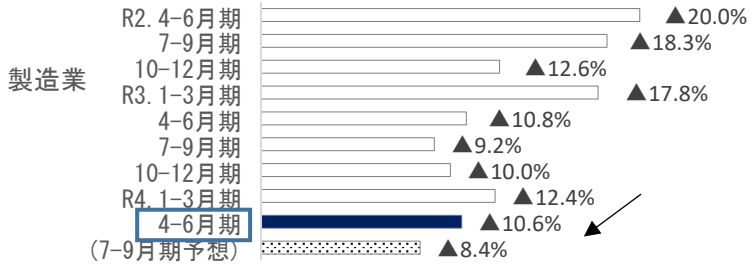
令和４年４－６月期の売上の平年同期比増減率は、全体平均では▲12.7%となり、業種別では、サービス業が▲17.5%と最も減少率が大きく、次いで運輸業が▲12.6%となっている。

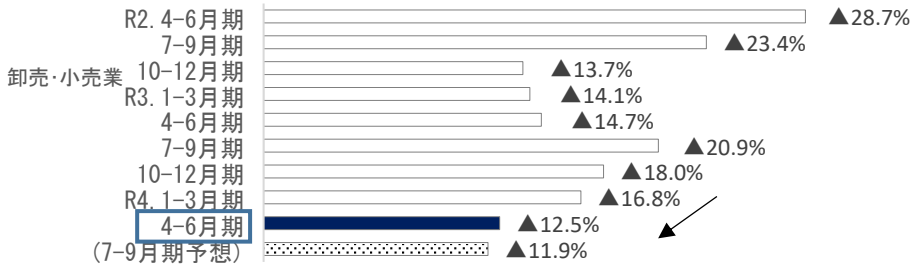
前回調査（１－３月期）との比較では、全体で 4.9 ポイント改善しており、業種別では、建設業が 0.2 ポイント悪化したのを除いて、サービス業が 10.1 ポイント、運輸業が 4.5 ポイント、卸売･小売業が 4.3 ポイント、製造業 1.8 ポイント、それぞれ改善している。

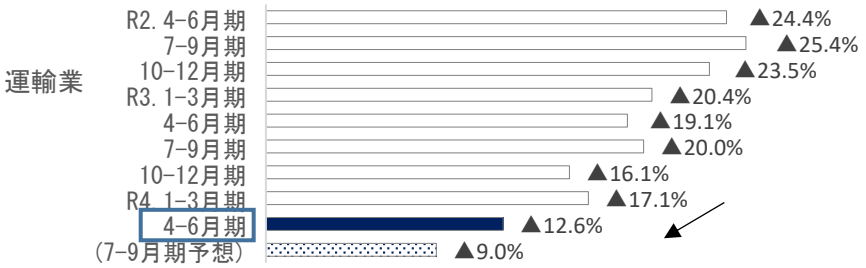
令和４年７－９月期の予想は、全体で 2.2 ポイントの改善となり、業種別でも、全ての業種で改善となっている。

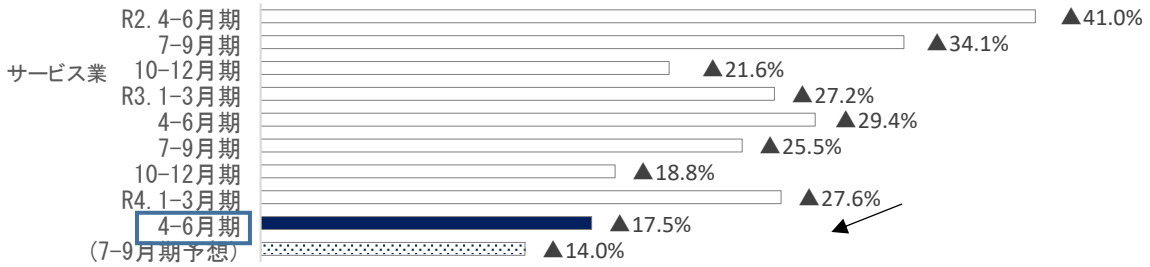








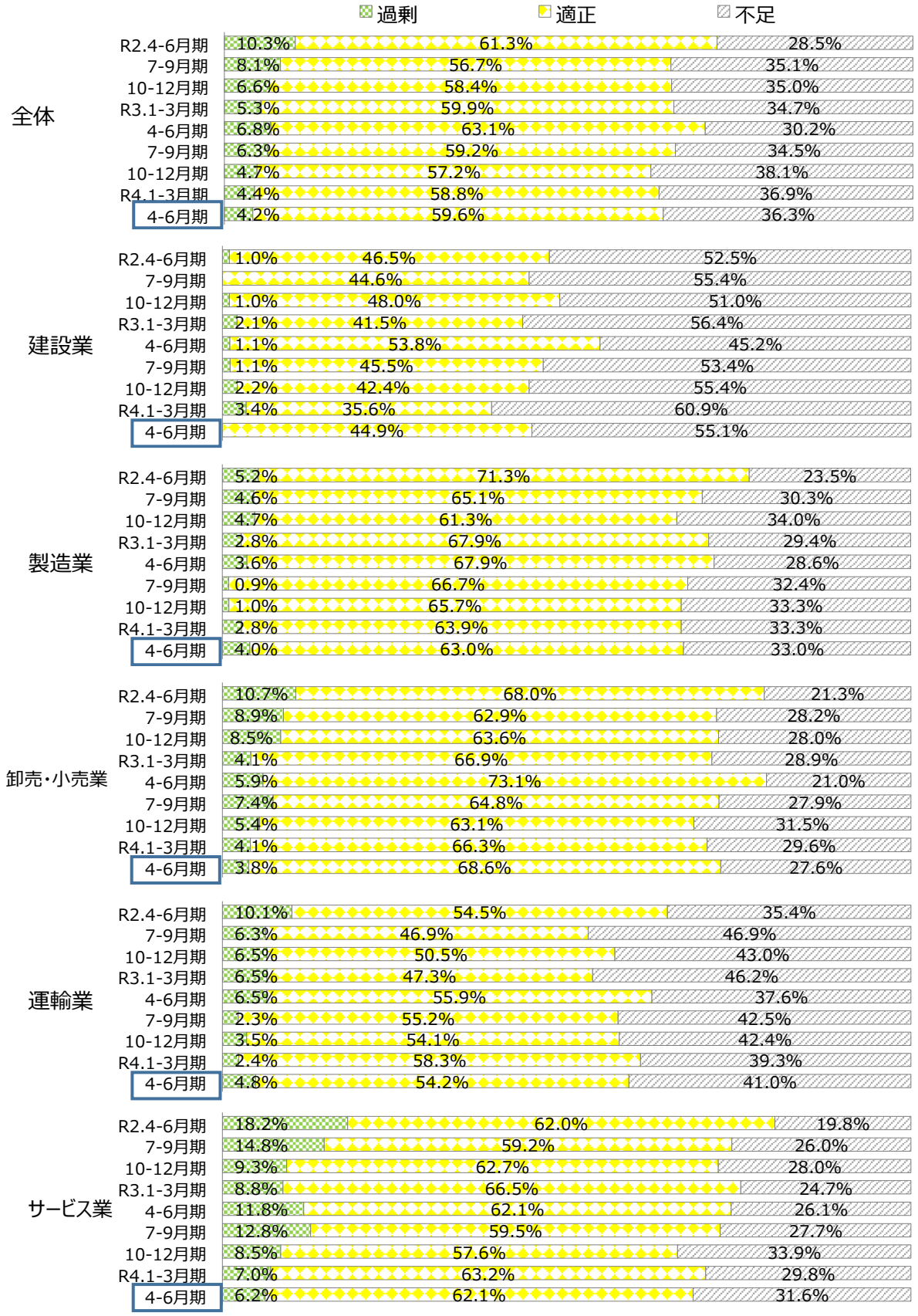

運輸業
R2. 4-6月期
7-9月期
10-12月期
R3. 1-3月期
4-6月期
7-9月期
10-12月期
R4. 1-3月期
4-6月期
(7-9月期予想)
▲24.4%
▲25.4%
▲23.5%
▲20.4%
▲19.1%
▲20.0%
▲16.1%
▲17.1%
▲12.6%
▲9.0%


サービス業
R2. 4-6月期
7-9月期
10-12月期
R3. 1-3月期
4-6月期
7-9月期
10-12月期
R4. 1-3月期
4-6月期
(7-9月期予想)
▲41.0%
▲34.1%
▲21.6%
▲27.2%
▲29.4%
▲25.5%
▲18.8%
▲27.6%
▲17.5%
▲14.0%

（３）正規及び非正規従業員の過不足感

①正規従業員

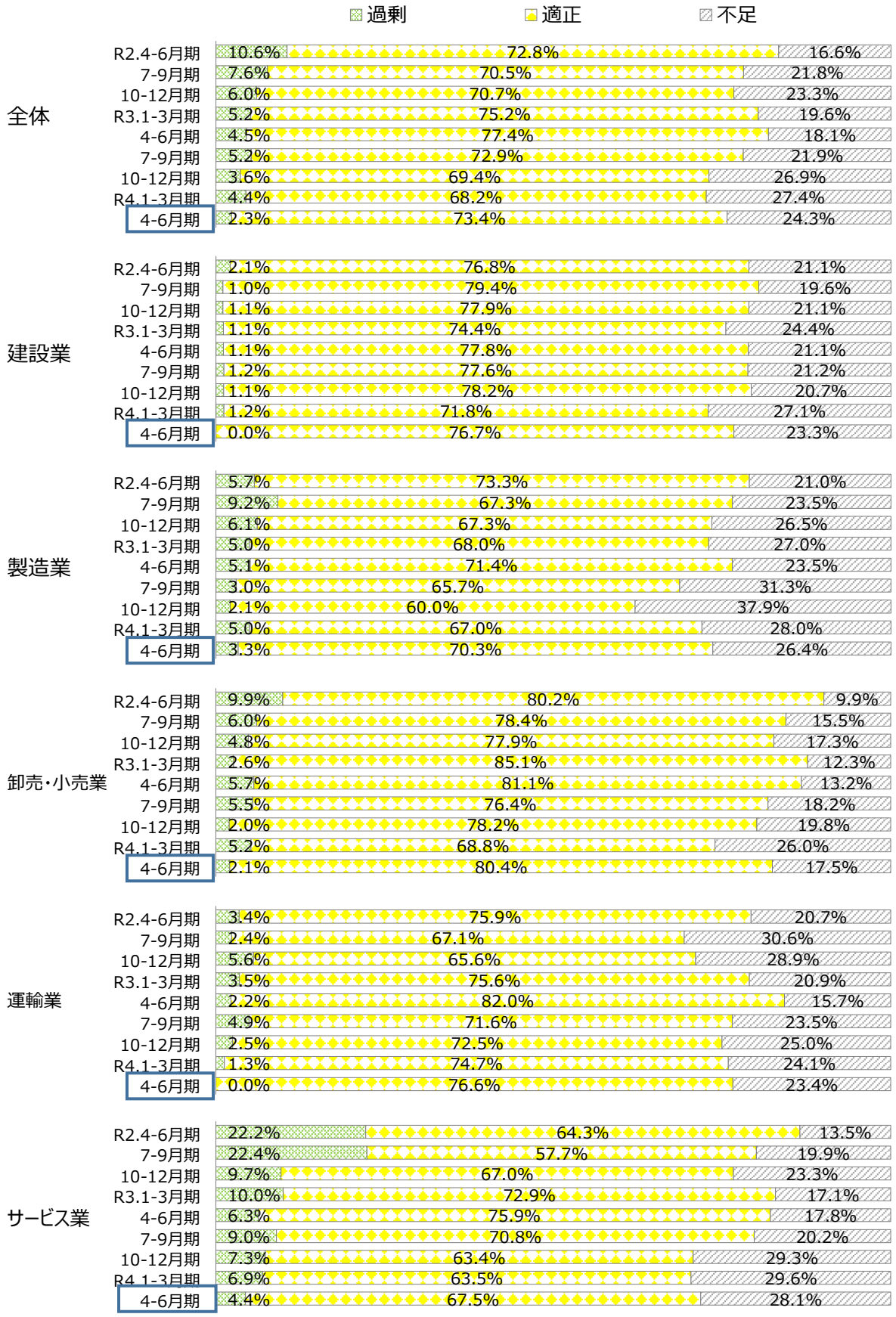
正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」の割合が 4.2%、「適正」が 59.6%、「不足」が 36.3%となっており、不足感が過剰感を上回っている。前回調査（１－３月期）との比較では、「不足」の割合は全体で 0.6%縮小したが、建設業では高水準が続き、運輸業及びサービス業で拡大。また、「過剰」の割合は全体で 0.2%縮小したが、製造業、運輸業で拡大。



②非正規従業員

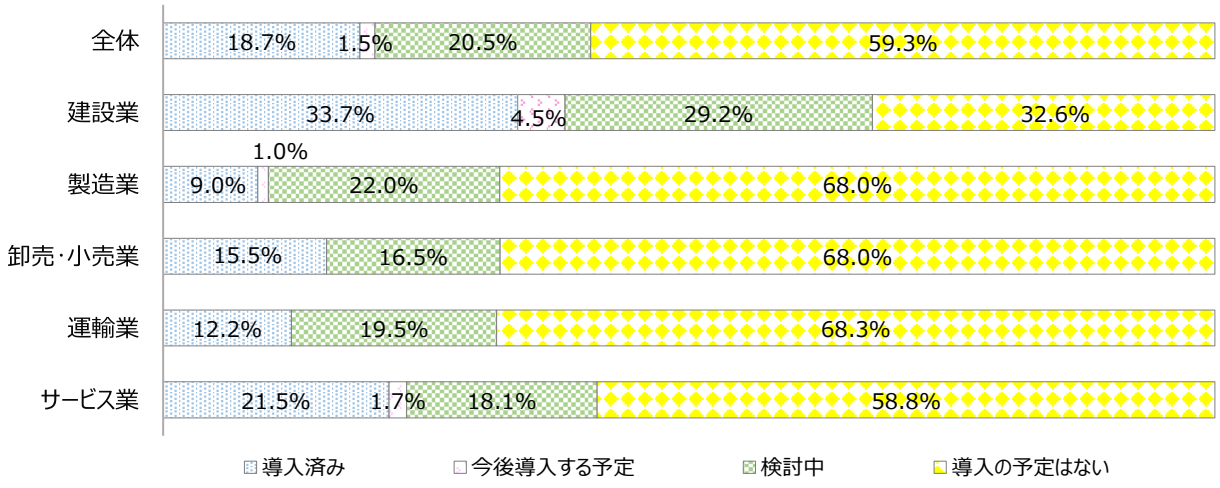
非正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」の割合が 2.3%、「適正」が 73.4%、「不足」が 24.3%となっており、不足感が過剰感を上回っている。

前回調査（１－３月期）との比較では、「不足」の割合は、全体で 3.1%縮小し、全ての業種で縮小しており、また、「過剰」の割合についても、全体で 2.1%縮小し、全ての業種で縮小。



（４）テレワークの導入状況

接触機会の低減策として有効なテレワークの導入については、「導入済み」と回答した企業の割合は、全体では 18.7%となり、業種別では、建設業が 33.7%と最も大きく、製造業が 9.0%と最も小さくなっている。

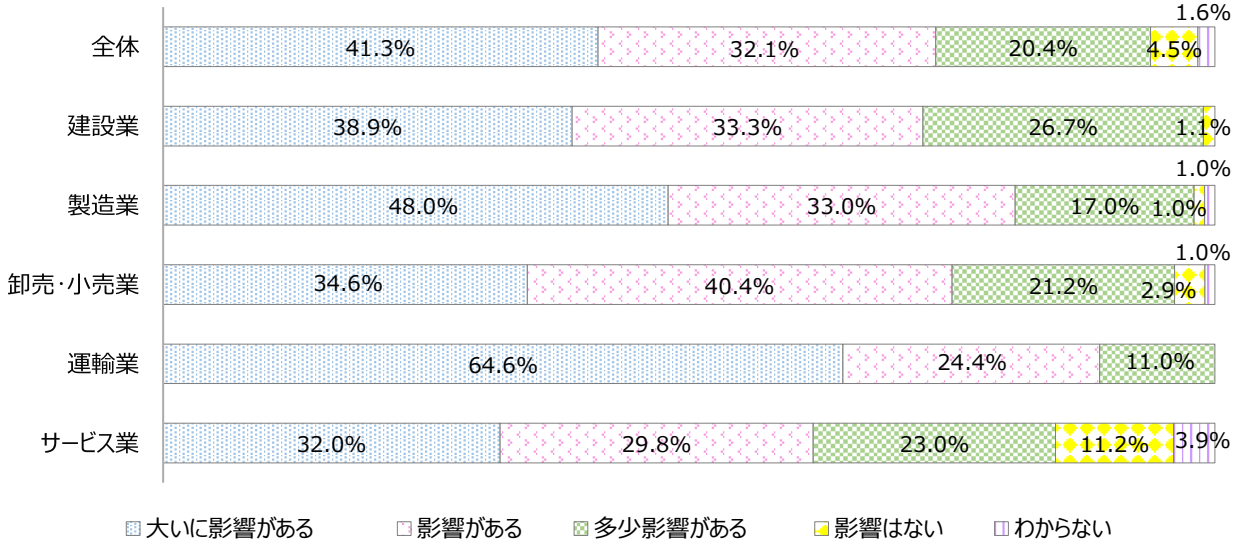


２　原油・原材料価格高騰の影響について

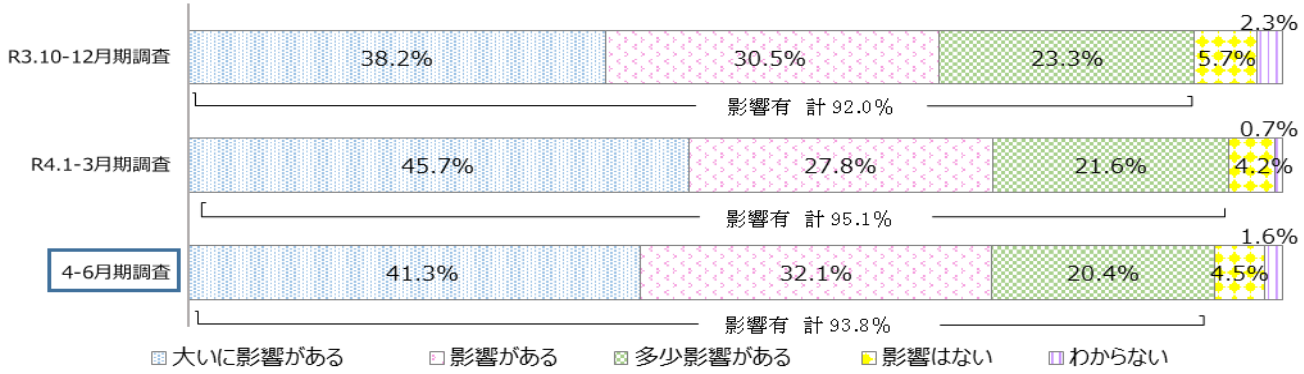
（１）経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響については、全体では「大いに影響がある」と回答した企業が 41.3%、「影響がある」の 32.1%、「多少影響がある」の 20.4%と合わせて、93.8%の企業が「影響がある」と回答している。

業種別でみると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、運輸業が 64.6%と最も大きく、次いで製造業が 48.0%となっており、サービス業が 32.0%と最も小さくなっている。

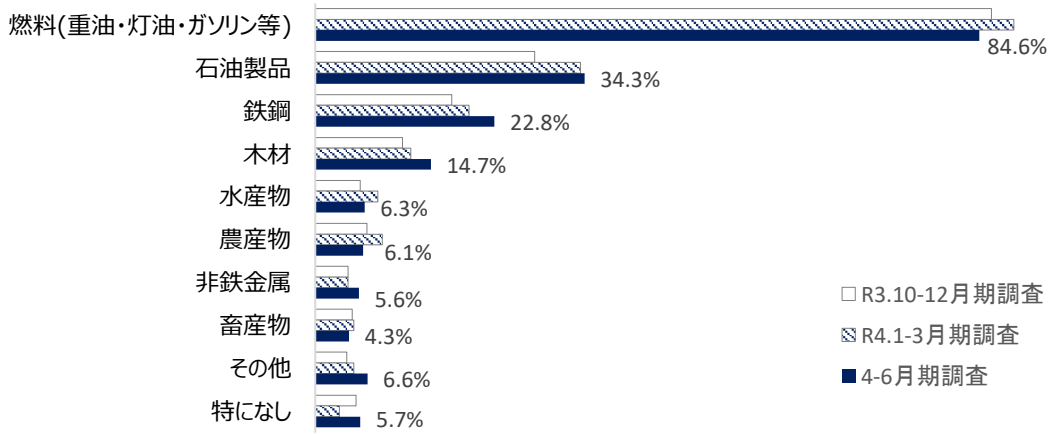


前回調査と比較すると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は縮小しているものの、「大いに影響がある」「影響がある」、「多少影響がある」を合わせた「影響がある」と回答した企業の割合は、９割を超え、高い水準で継続している。



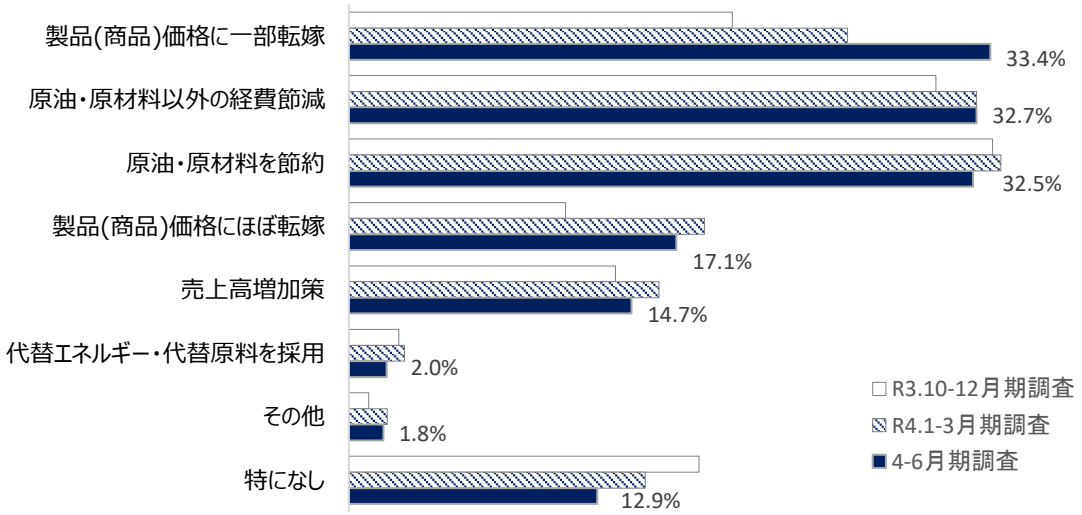
（２）経営に影響を与えている品目

経営に影響を与えている品目について最も多かった回答は、「燃料（重油・灯油・ガソリン等）」の 84.6%で、次いで「石油製品」が 34.3%、「鉄鋼」が 22.8%となっている。（複数回答）

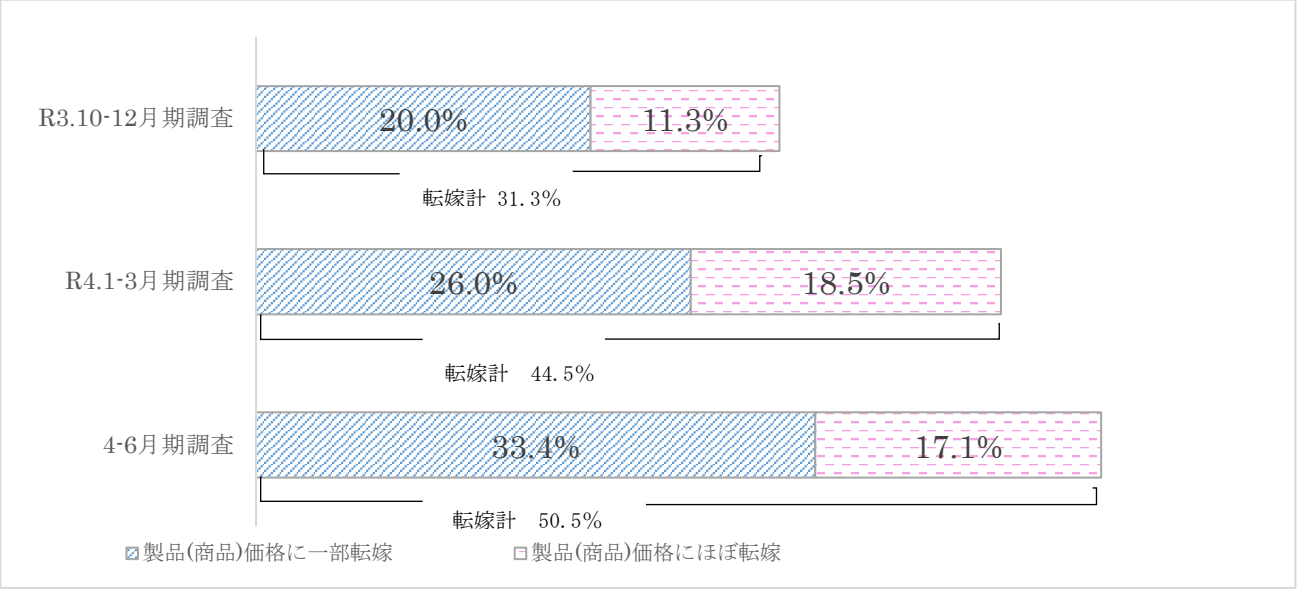


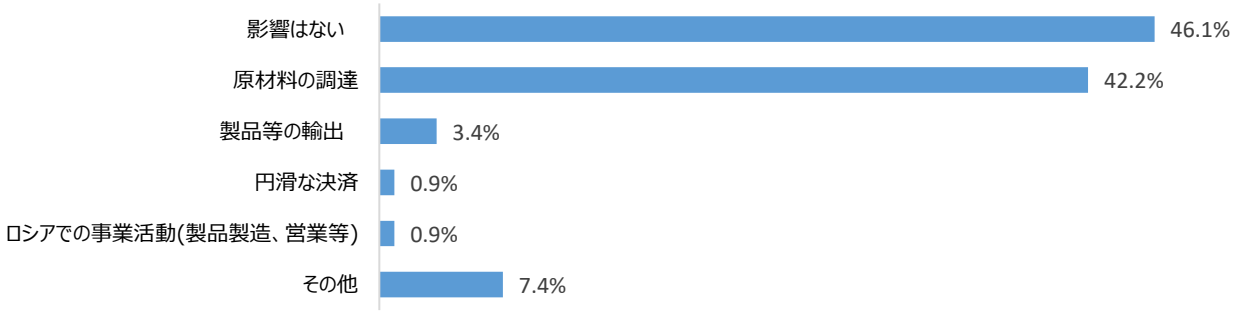
（３）経営への影響緩和対策

経営への影響緩和対策について最も多かった回答は、「製品（商品）価格に一部転嫁」の 33.4%で、次いで「原油・原材料以外の経費節減」が 32.7%、「原油・原材料を節約」が 32.5%となっている。（複数回答）



これまでの調査と比較すると、「製品（商品）価格に一部転嫁」「製品（商品）価格にほぼ転嫁」を合せた「価格に転嫁した」と回答した企業の割合は拡大している。



３　ウクライナ情勢による事業への影響について

ウクライナ情勢による事業への影響については、46.1%が「影響はない」と回答しているものの、影響として最も多かった回答は、「原材料の調達」の 42.2%となっている。（複数回答）